

景気動向調査

No.201
2022.3

—石川県内企業の経営見通し—

2022年 1 月実施



北國銀行

第201回 景気動向調査（石川県内企業の経営見通し）

目 次

1. 国内景気の見通し	3
2. 所属業界の景況見通し	4
3. 自己企業の経営見通し	
(1) 売上高（または生産高）	5
(2) 受注状況	5
(3) 製品在庫（または商品在庫）	5
(4) 経常利益	5
(5) 設備投資	6
(6) 金融機関借入金	6
(7) 資金繰り	6
(8) 売上高（または生産高）に対するコスト比率	7
4. 採算の見通し	8
5. 新型コロナウイルス感染症に関する特別調査	12
6. ESG・SDGsへの取組みに関する特別調査	18

B.S.I（ビジネス・サーベイ・インデックス）

B.S.Iとは、Business Survey Indexの略。企業の経営者に景気の見通しや状況判断などについてアンケートし、そのトータルを数値化して傾向を把握する方法である。

B.S.Iは次の算式で求める。

A=上昇・増加・好転

B=変わらず

C=下降・減少・悪化 とすると

$A+B+C=100$

$B.S.I=A+1/2B-50=1/2(A-C)$

この結果、B.S.Iがプラスなら強気・楽観であり、マイナスなら弱気ということになる。

例えば、売上高で「増加」企業が40%、「変わらない」企業が50%、「減少」企業が10%の場合、 $B.S.I=1/2(40-10)=15$ となり、業界全体（または全産業）の見通しが強気であることを示す。

第201回

景気動向調査（石川県内企業の経営見通し）

調査要領

調査時点	2022年1月1日
方法	記名式アンケート調査（B.S.I方式）
対象	石川県内主要企業 449社
有効回答	192社
有効回答率	42.8%

回答業種内訳

〈製造業〉 94社

1. 繊維工業	13社	撚糸、紡績、仮より、織布、精練、染色整理、漁網、ロープ、ニット、サポーター、紳士服、制服縫製、雨衣、製綿ふとん
2. 鉄鋼・金属製品	7社	鉄鋼、作業工具、引抜鋼管、ボルト、ナット、ネジ、金属プレス製品、鋳鉄铸件、建築用金属製品、金庫、製缶板金
3. 一般機械等		
①一般・精密機械	17社	金属工作機械、農業用機械、繊維機械、木工機械、動力伝導装置、油圧・空圧機器、分析機器、その他一般産業用機械、医療用機械器具
②建設・輸送機械	14社	建設機械、自動車車体・部分品・付属品
4. 電気機械	8社	民生用・産業用電子部品、半導体、プリント基板、コンピュータ周辺機器、制御機器、通信機器
5. 食料品製造業	10社	清酒、清涼飲酒、製粉、穀物加工、醤油、味噌、豆腐、和菓子、あめ、かまぼこ、惣菜、寿司
6. 木材・木製品製造業	2社	製材・木製品
7. 印刷・紙・紙加工品製造業	9社	洋・和紙、パルプ、製函、ダンボール、印刷、製本、写真製版
8. その他製造業	14社	医薬品、化学、プラスチック、セラミック、洋食器、九谷焼、粘土瓦、生コン、アスファルト、漆器、家具、金箔

〈非製造業〉 98社

9. 卸売業		
①食料・飲料卸売業	7社	米穀、雑穀、食肉、水産物、青果物、茶、塩
②繊維品卸売業	4社	産元商社、原糸、毛織物、衣料品、呉服
③機械・器具・鉱物・金属卸売業	15社	鋼材、石油、電機、家電品、農機、半導体、金属、鋳物資材
④建築材料卸売業	6社	合板、アルミサッシ、鋼製建具、板硝子、セメント、内外装資材
⑤その他卸売業	14社	総合商社、化粧品、家具、漆器、玩具、紙、事務用品、タイヤ、飼料、酸素
10. 小売業	11社	百貨店、スーパーマーケット、自動車ディーラー、ガソリンスタンド
11. 建設業	19社	総合建設、舗装、土木、碎石、左官、防水
12. 運輸・通信業	4社	鉄道、観光バス、タクシー、トラック、貨物運送、港湾運送、倉庫、通信
13. ホテル・温泉旅館業	5社	都市型ホテル、ビジネスホテル、温泉旅館
14. サービス業その他	13社	電力、情報処理、包装梱包、料亭、貸ビル、不動産、ゴルフ場、リース、民放、新聞、病院、警備保障

概要

国内景気、所属業界の景況見通しとも「上昇」予想

2022年1月に実施した景気動向調査（対象：石川県内企業449社、回答率42.8%）の概要は次の通りです。

- 「国内景気の見通し」のB.S.Iは8.4となり、前回調査（2021年10月実施）より、3.2ポイント下降したが、4期連続で上昇予想となった。
 - 国内景気は、製造業を中心に景況感の改善が続いている。一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大による景気下振れリスクが依然として懸念材料となっている。また、中国経済の減速や米国のインフレといった世界経済の動向が当地経済に及ぼす影響にも引き続き注意を要する。
 - 製造業においては、足許では「木材・木製品製造業」「電気機械」で景況感の下落が見られる。
 - 非製造業においては、足許で「建築材料卸売業」で景況感の悪化が見られるが、その他の業種では良好な見通しが広がる。昨年9月の緊急事態宣言の解除に伴うサービス消費の持ち直しから、先行きへの期待感が高まっている。
- 「所属業界の見通し」のB.S.Iは、2.3となり、前回調査から1.1ポイント下降したが、3期連続で上昇予想となった。
 - 所属業界の景況見通しのB.S.Iの前回調査との比較では、製造業で△1.5ポイント、非製造業で△0.7ポイントといずれも下落しており、景況感が悪化している。
 - 製造業においては、足許で「木材・木製品製造業」に先行きに不透明感を感じる企業が多い。その他業種では先行きに対する見通しにばらつきが見られる。
 - 非製造業においては、足許では「建築材料卸売業」「建設業」等で景況感の悪化が見られる。その他の業種では先行きに対する明るい見通しが広がりつつある。
- 採算の見通しについて
 - 採算圏内（償却後黒字+償却後とんとん）を維持できるとみる企業の割合は78.6%となり、前回調査（74.0%）から4.6ポイント上昇した。
 - 採算圏内を見込む企業が多い業種は、鉄鋼・金属製品製造業、木材・木製品製造業、食料・飲料卸売業、機械・器具・鉱物・金属卸売業（100%）となった。一方、食料品製造業（30.0%）、運輸・通信業（50.0%）では厳しい見方が広がっている。
 - 2022年以降も内外経済において様々な不透明感が残る中で、コロナとの共生を前提とした企業経営が求められる。

所属業界の景況見通し天気図

	全産業	製造業	繊維	鉄鋼製品	一般機械等	電気機械	食料品	木材製品	印刷加工紙品	非製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸通信業	温泉旅館業	サービスの業他	(注)	
																	快晴	晴
2020.4 9																		50.0~25.1
7 12																		25.0~10.1
2020.10 2021.3																		10.0~0.0
2021.1 6																		くもり
4 9																		▲0.1~▲10.0
7 12																		小雨
2021.10 2022.3																		▲10.1~▲25.0
2022.1 6																		雨
B.S.I	8.4	10.1	7.7	21.4	9.7	▲6.3	25.0	▲25.0	11.1	6.7	5.6	0.0	10.5	25.0	20.0	0.0	▲25.1~▲50.0	

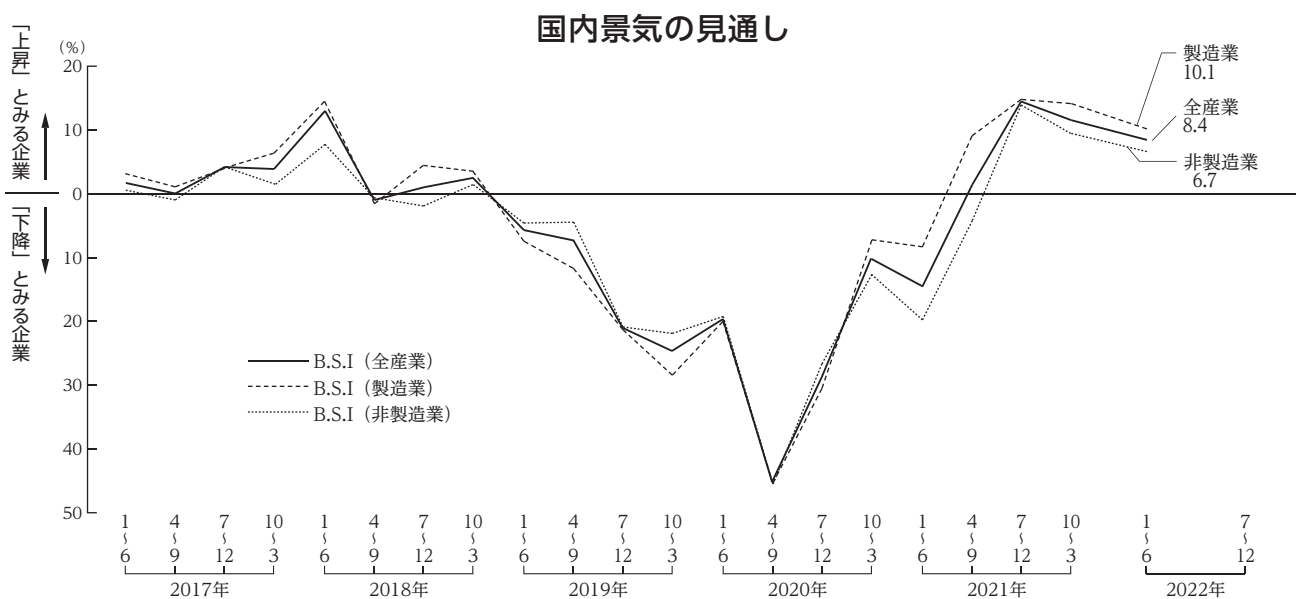
1. 国内景気の見通し

(1) 2022年1月～6月期の見通し (2021年7月～12月期に比べ)

4期連続で上昇予想 …………… 上昇：56社 不変：111社 下降：24社 (計191社)

全産業B.S.I= 8.4 (前回：2021/10…11.6)

…うち 製造業 10.1 (前回 14.2)
非製造業 6.7 (前回 9.4)

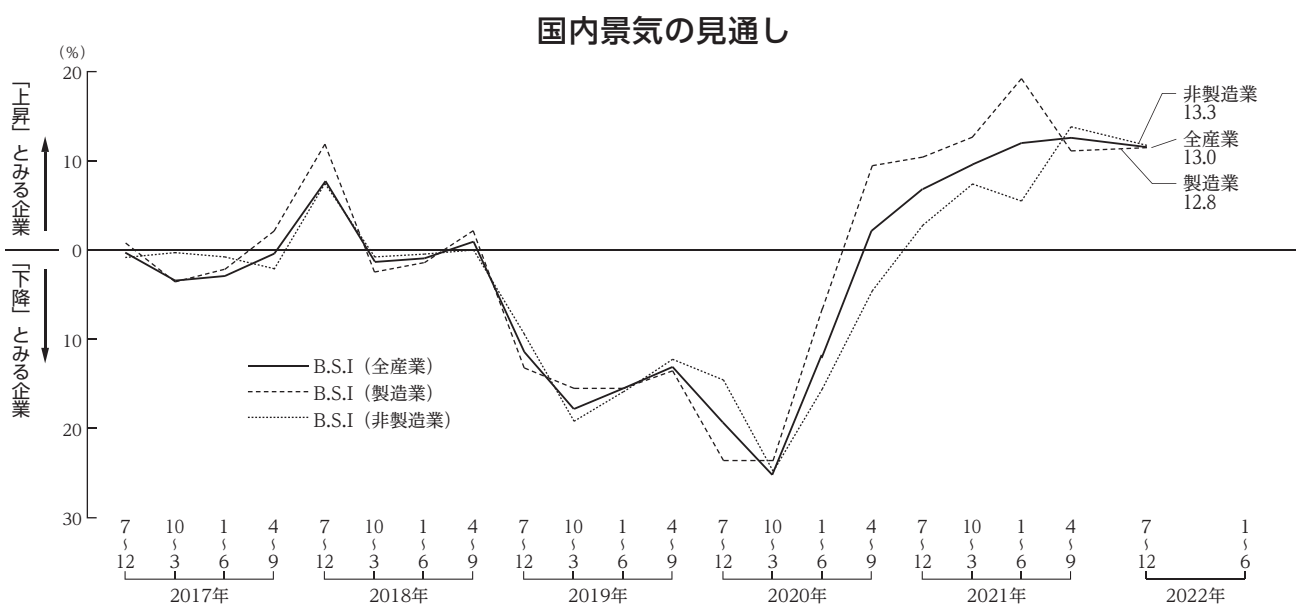


(2) 2022年7月～12月期の見通し (2022年1月～6月期に比べ)

6期連続で上昇予想 …………… 上昇：66社 不変：110社 下降：16社 (計192社)

全産業B.S.I= 13.0 (前回：2021/10…12.6)

…うち 製造業 12.8 (前回 11.1)
非製造業 13.3 (前回 13.8)



2. 所属業界の景況見通し

(1) 2022年1月～6月期の見通し (2021年7月～12月期に比べ)

3期連続で上昇予想 …………… 上昇：40社 不変：121社 下降：31社 (計192社)

全産業B.S.I = 2.3 (前回：2021/10…3.4)

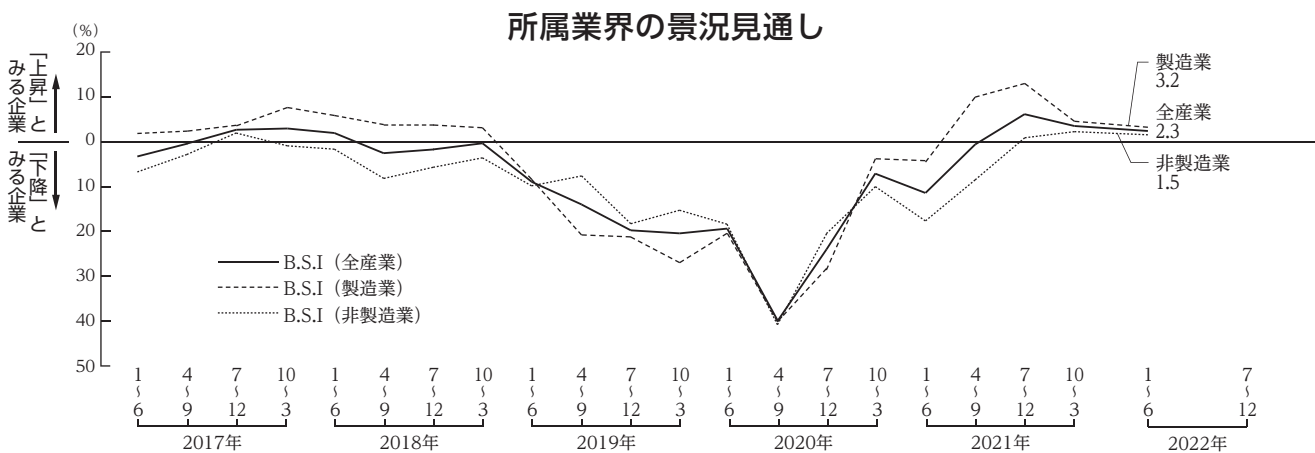
…うち 製造業 3.2 (前回 4.7)
非製造業 1.5 (前回 2.2)

〈製造業〉

主な上昇予想業種	主な下降予想業種
食料品製造業 (10.0)	木材・木製品製造業 (▲50.0)
鉄鋼・金属製品 (7.1)	
電気機械 (6.3)	

〈非製造業〉

主な上昇予想業種	主な下降予想業種
ホテル・温泉旅館業 (30.0)	建築材料卸売業 (▲41.7)
繊維品卸売業 (12.5)	建設業 (▲2.6)
サービス業その他 (7.7)	



(2) 2022年7月～12月期の見通し (2022年1月～6月期に比べ)

5期連続で上昇予想 …………… 上昇：52社 不変：121社 下降：19社 (計192社)

全産業B.S.I = 8.6 (前回：2021/10…6.3)

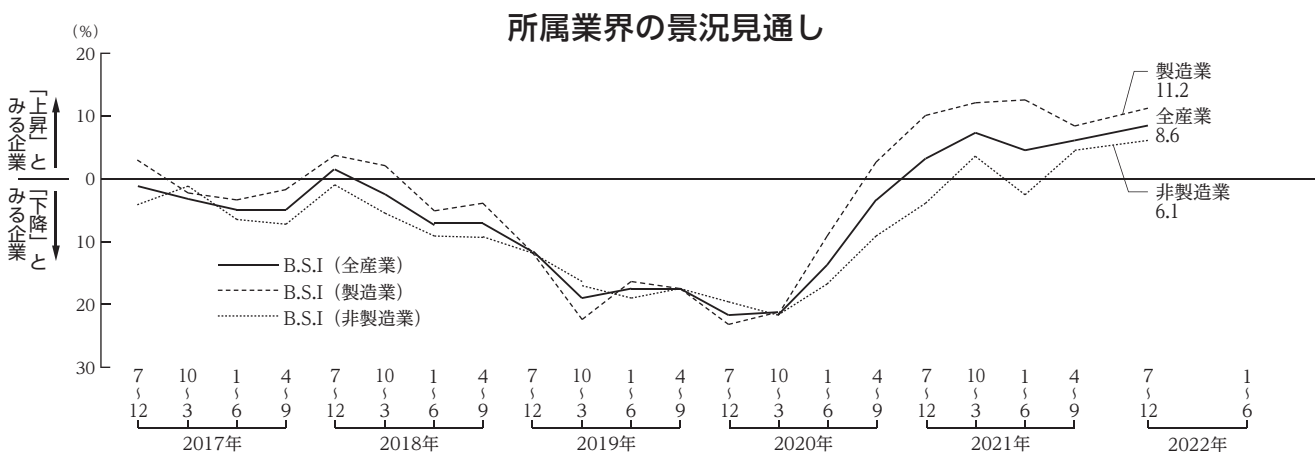
…うち 製造業 11.2 (前回 8.4)
非製造業 6.1 (前回 4.4)

〈製造業〉

主な上昇予想業種	主な下降予想業種
食料品製造業 (30.0)	木材・木製品製造業 (▲25.0)
鉄鋼・金属製品 (21.4)	建設・輸送機械 (▲10.7)
繊維工業 (19.2)	

〈非製造業〉

主な上昇予想業種	主な下降予想業種
ホテル・温泉旅館業 (40.0)	建築材料卸売 (▲8.3)
繊維品卸売業 (25.0)	
運輸・通信業 (12.5)	



3. 自己企業の経営見通し

2022年1月～6月期の見通し
(2021年7月～12月期に比べ)

(1) 売上高(または生産高)について

4期連続で増加予想

増加:68社 不変:85社 減少:38社 (計191社)

全産業B.S.I= 7.9 (前回 11.3)

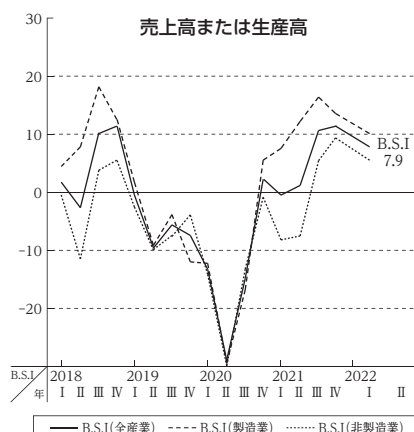
…うち 製造業 10.1 (前回 13.7)
非製造業 5.7 (前回 9.3)

〈製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
木材・木製品製造業 (25.0)	電気機械 (▲12.5)
繊維工業 (23.1)	
鉄鋼・金属製品 (14.3)	

〈非製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
繊維品卸売業 (37.5)	建築材料卸売業 (▲16.7)
運輸・通信業 (12.5)	
機械・器具・鉱物・金属卸売業 (10.0)	



(2) 受注状況について (非製造業は建設業のみ)

6期連続で増加予想

増加:34社 不変:54社 減少:21社 (計109社)

全産業B.S.I= 6.0 (前回 7.6)

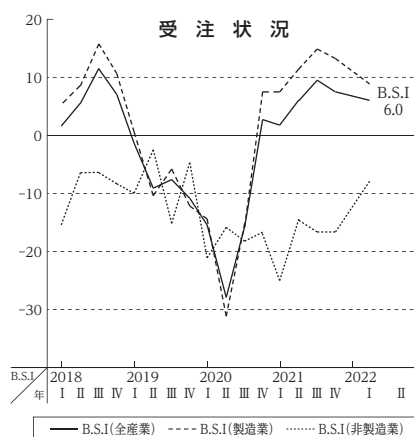
…うち 製造業 8.9 (前回 13.2)
非製造業 ▲7.9 (前回 ▲16.7)

〈製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
繊維工業 (25.0)	電気機械 (▲6.3)
一般・精密機械 (14.7)	
鉄鋼・金属製品 (14.3)	

〈非製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
なし	サービス業その他 (▲8.3)
	建設業 (▲7.9)



(3) 製品在庫(または商品在庫)について

2期連続で減少予想

増加:28社 不変:126社 減少:32社 (計186社)

全産業B.S.I= ▲1.1 (前回 ▲1.3)

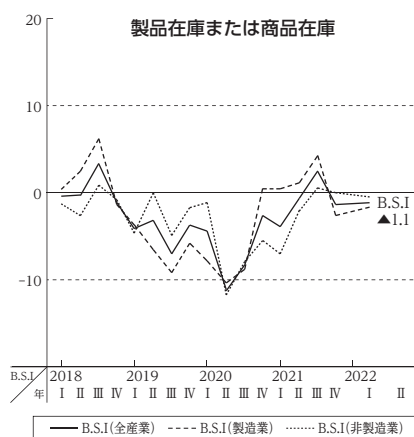
…うち 製造業 ▲1.6 (前回 ▲2.6)
非製造業 ▲0.5 (前回 0.0)

〈製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
鉄鋼・金属製品 (14.3)	食料品製造業 (▲30.0)
電気機械 (12.5)	その他製造業 (▲10.7)
繊維工業 (11.5)	一般・精密機械 (▲5.9)

〈非製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
機械・器具・鉱物・金属卸売業 (13.3)	食料・飲料卸売業 (▲16.7)
ホテル・温泉旅館業 (12.5)	繊維品卸売業 (▲12.5)
小売業 (9.1)	建築材料卸売業 (▲8.3)



(4) 経常利益について

3期連続で増加予想

増加:58社 不変:95社 減少:38社 (計191社)

全産業B.S.I= 5.2 (前回 4.8)

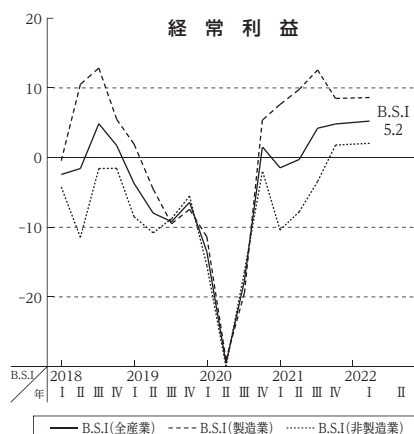
…うち 製造業 8.6 (前回 8.5)
非製造業 2.0 (前回 1.8)

〈製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
木材・木製品製造業 (50.0)	電気機械 (▲12.5)
繊維工業 (23.1)	食料品製造業 (▲10.0)
建設・輸送機械 (15.4)	

〈非製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
繊維品卸売業 (37.5)	建築材料卸売業 (▲8.3)
小売業 (9.1)	その他卸売業 (▲7.1)
機械・器具・鉱物・金属卸売業 (3.3)	



3. 自己企業の経営見通し

(5) 設備投資について

2期ぶりに減少予想

増加:25社 不変:129社 減少:32社 (計186社)

全産業B.S.I= ▲1.9 (前回 1.5)

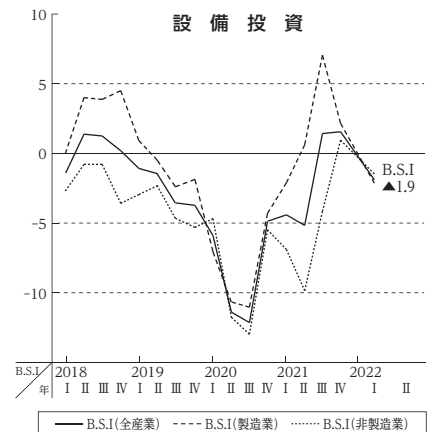
…うち 製造業 ▲2.2 (前回 2.2)
非製造業 ▲1.6 (前回 0.9)

〈製造業〉

主な増加予想業種		主な減少予想業種	
その他製造業	(7.7)	電気機械	(▲25.0)
鉄鋼・金属製品	(7.1)	印刷・紙・紙加工品製造業	(▲5.6)
		食料品製造業	(▲5.0)

〈非製造業〉

主な増加予想業種		主な減少予想業種	
食料・飲料卸売業	(25.0)	繊維品卸売業	(▲16.7)
機械・器具・鉱物・金属卸売業	(13.3)	運輸・通信業	(▲12.5)
		その他卸売業	(▲11.5)



(6) 金融機関借入金について

6期連続で減少予想

増加:18社 不変:117社 減少:53社 (計188社)

全産業B.S.I= ▲9.3 (前回 ▲9.7)

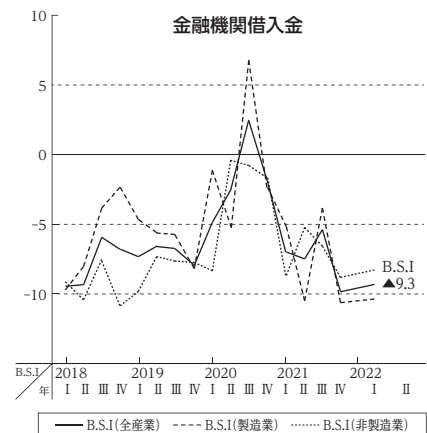
…うち 製造業 ▲10.3 (前回 ▲10.6)
非製造業 ▲8.3 (前回 ▲8.8)

〈製造業〉

主な増加予想業種		主な減少予想業種	
なし		食料品製造業	(▲20.0)
		印刷・紙・紙加工品製造業	(▲16.7)
		建設・輸送機械	(▲11.5)

〈非製造業〉

主な増加予想業種		主な減少予想業種	
食料・飲料卸売業	(8.3)	繊維品卸売業	(▲37.5)
		運輸・通信業	(▲25.0)
		建築材料卸売業	(▲25.0)



(7) 資金繰りにについて

14期連続で悪化予想

好転:15社 不変:160社 悪化:15社 (計190社)

全産業B.S.I= 0.0 (前回 0.0)

…うち 製造業 0.5 (前回 ▲0.5)
非製造業 ▲0.5 (前回 0.4)

〈製造業〉

主な好転予想業種		主な悪化予想業種	
印刷・紙・紙加工品製造業	(11.1)	電気機械	(▲6.3)
食料品製造業	(5.0)	繊維工業	(▲3.8)
一般・精密機械	(2.9)	建設・輸送機械	(▲3.8)

〈非製造業〉

主な好転予想業種		主な悪化予想業種	
ホテル・温泉旅館業	(10.0)	建築材料卸売業	(▲16.7)
食料・飲料卸売業	(8.3)	小売業	(▲4.5)
サービス業その他	(3.8)	建設業	(▲2.6)



(8) 売上高 (または生産高) に対するコスト比率について

■ 人件費比率

36期連続で上昇予想

上昇:69社 不変:93社 下降:29社 (計191社)

全産業B.S.I= 10.5 (前回 5.3)

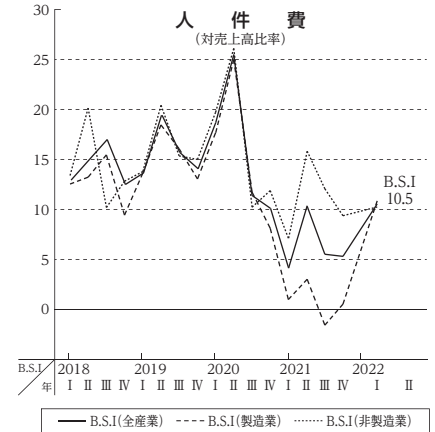
…うち 製造業 10.8 (前回 0.5)
非製造業 10.2 (前回 9.3)

〈製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
木材・木製品製造業 (25.0)	なし
鉄鋼・金属製品 (21.4)	
繊維工業 (20.8)	

〈非製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
建築材料卸売業 (33.3)	ホテル・温泉旅館業 (▲20.0)
機械・器具・鉱物・金属卸売業 (16.7)	その他卸売業 (▲3.6)
サービス業その他 (15.4)	



■ 原材料費または売上原価比率

47期連続で上昇予想

上昇:93社 不変:90社 下降:7社 (計190社)

全産業B.S.I= 22.6 (前回 17.3)

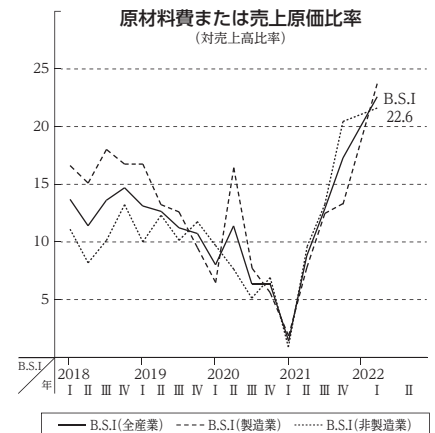
…うち 製造業 23.7 (前回 13.4)
非製造業 21.6 (前回 20.5)

〈製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
鉄鋼・金属製品 (42.9)	なし
繊維工業 (29.2)	
印刷・紙・紙加工品 (27.8)	

〈非製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
食料・飲料卸売業 (33.3)	なし
ホテル・温泉旅館業 (30.0)	
機械・器具・鉱物・金属卸売業 (30.0)	



■ その他諸経費比率

4期連続で上昇予想

上昇:59社 不変:110社 下降:21社 (計190社)

全産業B.S.I= 10.0 (前回 3.9)

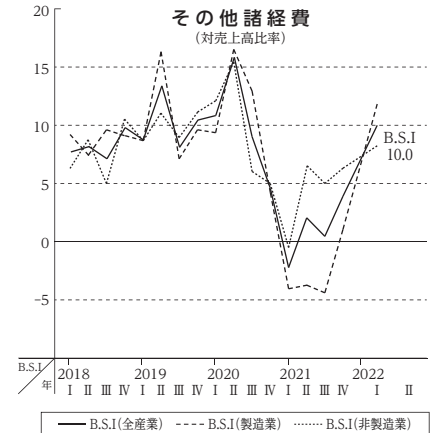
…うち 製造業 11.8 (前回 1.1)
非製造業 8.2 (前回 6.3)

〈製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
鉄鋼・金属製品 (28.6)	木材・木製品製造業 (▲25.0)
食料品製造業 (25.0)	建設・輸送機械製造業 (▲7.1)
印刷・紙・紙加工品製造業 (22.2)	

〈非製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
機械・器具・鉱物・金属卸売業 (20.0)	ホテル・温泉旅館業 (▲10.0)
建築材料卸売業 (16.7)	その他卸売業 (▲3.6)
サービス業その他 (15.4)	



■ 金融費用比率

5期連続で下降予想

上昇:28社 不変:123社 下降:35社 (計186社)

全産業B.S.I= ▲1.9 (前回 ▲5.3)

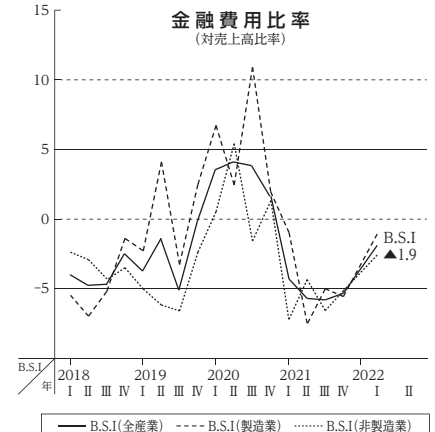
…うち 製造業 ▲1.1 (前回 ▲5.5)
非製造業 ▲2.6 (前回 ▲5.1)

〈製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
食料品製造業 (10.0)	建設・輸送機械 (▲15.4)
その他製造業 (3.6)	電気機械 (▲6.3)
一般・精密機械製造業 (2.9)	印刷・紙・紙加工品製造業 (▲6.3)

〈非製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
その他卸売業 (3.6)	繊維品卸売業 (▲25.0)
建設業 (2.6)	ホテル・温泉旅館業 (▲10.0)
	小売業 (▲9.1)



4. 採算の見通し

(2022年1月～6月期)

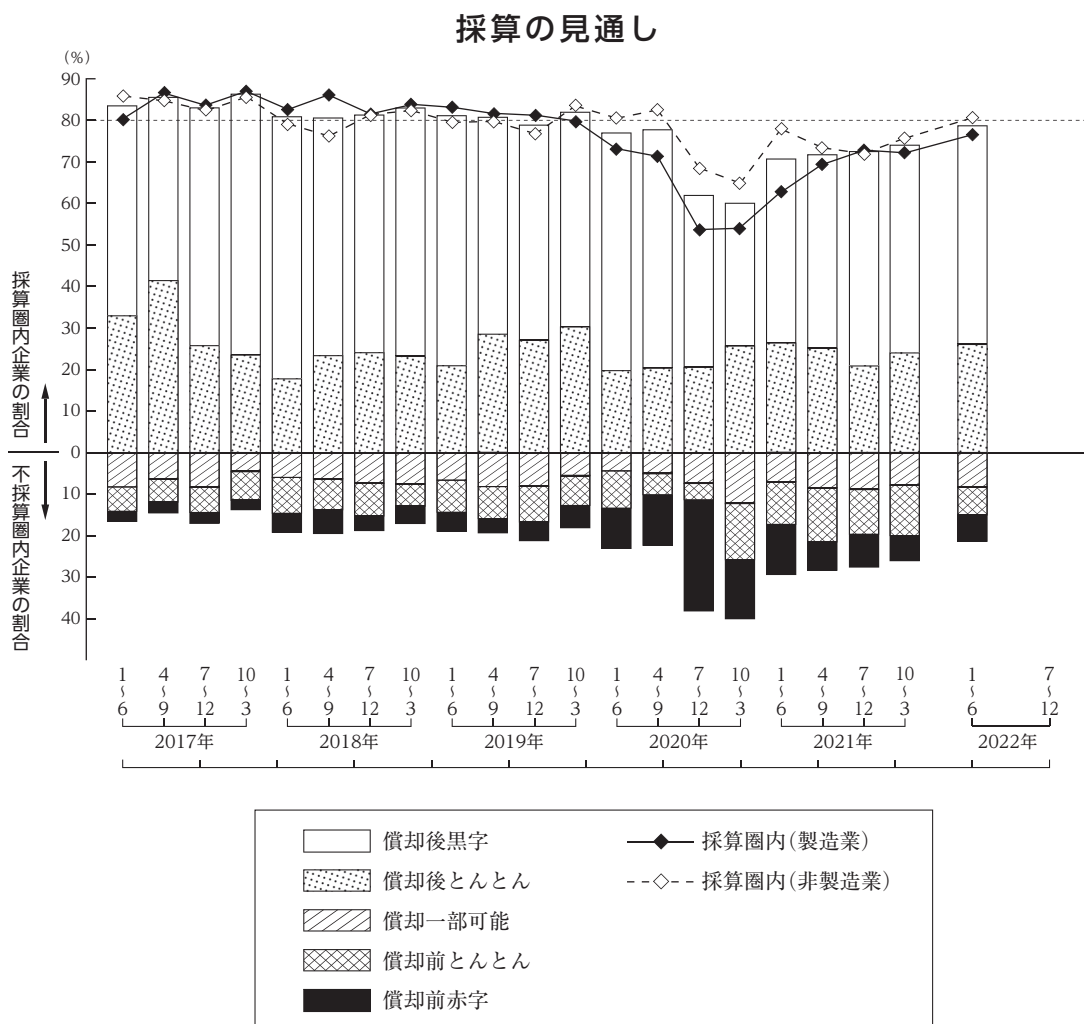
採算圏内企業の割合は78.6%

回答を得た192社の採算の見通しを見ると、採算圏内（償却後黒字+償却後とんとん）を維持できるとみる企業の割合は78.6%となり、前回調査（74.0%）から4.6ポイント上昇した。

採算圏内を見込む企業が比較的多い業種は、鉄鋼・金属製品製造業（100%）、食料・飲料卸売業（100%）機械・器具・鉱物・金属卸売業（100%）などとなった。一方、食料品製造業（30.0%）、運輸・通信業（50.0%）などの業種では、厳しい見方となっている。

(構成比)

	採算圏内企業 78.6%		不採算圏内企業 21.4%		
	償却後黒字	償却後とんとん	償却一部可能	償却前とんとん	償却前赤字
全産業	52.6%	26.0%	8.3%	6.8%	6.3%
製造業	53.2	23.4	8.5	9.6	5.3
非製造業	52.0	28.6	8.2	4.1	7.1



	1. 国内景気								2. 所属業界の景気							
	2022年1月～6月				2022年7月～12月				2022年1月～6月				2022年7月～12月			
	上昇	不変	下降	B.S.I	上昇	不変	下降	B.S.I	上昇	不変	下降	B.S.I	上昇	不変	下降	B.S.I
全産業	29.3	58.1	12.6	8.4	34.4	57.3	8.3	13.0	20.8	63.0	16.1	2.3	27.1	63.0	9.9	8.6
製造業	26.6	67.0	6.4	10.1	31.9	61.7	6.4	12.8	20.2	66.0	13.8	3.2	29.8	62.8	7.4	11.2
繊維工業	15.4	84.6	0.0	7.7	46.2	53.8	0.0	23.1	7.7	84.6	7.7	0.0	38.5	61.5	0.0	19.2
鉄鋼・ 金属製品	42.9	57.1	0.0	21.4	42.9	42.9	14.3	14.3	28.6	57.1	14.3	7.1	42.9	57.1	0.0	21.4
一般機械等	22.6	74.2	3.2	9.7	16.1	74.2	9.7	3.2	19.4	71.0	9.7	4.8	19.4	67.7	12.9	3.2
一般・ 精密機械	23.5	76.5	0.0	11.8	29.4	64.7	5.9	11.8	23.5	64.7	11.8	5.9	35.3	58.8	5.9	14.7
建設・ 輸送機械	21.4	71.4	7.1	7.1	0.0	85.7	14.3	▲7.1	14.3	78.6	7.1	3.6	0.0	78.6	21.4	▲10.7
電気機械	0.0	87.5	12.5	▲6.3	25.0	75.0	0.0	12.5	12.5	87.5	0.0	6.3	12.5	87.5	0.0	6.3
食料品	60.0	30.0	10.0	25.0	60.0	40.0	0.0	30.0	40.0	40.0	20.0	10.0	60.0	40.0	0.0	30.0
木材・木製品	0.0	50.0	50.0	▲25.0	0.0	50.0	50.0	▲25.0	0.0	0.0	100.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	▲25.0
印刷・紙・ 紙加工品	33.3	55.6	11.1	11.1	44.4	55.6	0.0	22.2	33.3	44.4	22.2	5.6	44.4	44.4	11.1	16.7
その他製造業	28.6	64.3	7.1	10.7	28.6	64.3	7.1	10.7	14.3	71.4	14.3	0.0	21.4	71.4	7.1	7.1
非製造業	32.0	49.5	18.6	6.7	36.7	53.1	10.2	13.3	21.4	60.2	18.4	1.5	24.5	63.3	12.2	6.1
卸売業	31.1	48.9	20.0	5.6	37.0	50.0	13.0	12.0	21.7	52.2	26.1	▲2.2	28.3	56.5	15.2	6.5
食料・飲料	28.6	57.1	14.3	7.1	28.6	57.1	14.3	7.1	28.6	42.9	28.6	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0
繊維品	75.0	0.0	25.0	25.0	50.0	50.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	12.5	50.0	50.0	0.0	25.0
機械・器具・ 鋳物・金属	21.4	64.3	14.3	3.6	33.3	53.3	13.3	10.0	20.0	66.7	13.3	3.3	26.7	60.0	13.3	6.7
建築材料	16.7	33.3	50.0	▲16.7	50.0	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	83.3	▲41.7	16.7	50.0	33.3	▲8.3
その他卸売業	35.7	50.0	14.3	10.7	35.7	50.0	14.3	10.7	21.4	64.3	14.3	3.6	35.7	50.0	14.3	10.7
小売業	27.3	45.5	27.3	0.0	45.5	45.5	9.1	18.2	36.4	36.4	27.3	4.5	18.2	63.6	18.2	0.0
建設業	31.6	57.9	10.5	10.5	21.1	73.7	5.3	7.9	5.3	84.2	10.5	▲2.6	10.5	78.9	10.5	0.0
運輸・通信業	50.0	50.0	0.0	25.0	25.0	75.0	0.0	12.5	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	12.5
ホテル・ 温泉旅館業	60.0	20.0	20.0	20.0	60.0	40.0	0.0	30.0	60.0	40.0	0.0	30.0	80.0	20.0	0.0	40.0
サービス業 その他	23.1	53.8	23.1	0.0	46.2	38.5	15.4	15.4	23.1	69.2	7.7	7.7	15.4	76.9	7.7	3.8

	3. 業種別の自己企業の経営見通し (2022年1月～6月 B.S.I)										
	売上高又は 生産高	受注 状況	製品在庫又 は商品在庫	経常 利益	設 備 投 資	借 金 融 機 関 入 金	資 金 繰 り	比人 件 率	原 材 料 費 又 は 売 上 原 価 比 率	諸 経 費 の 比 率 他	比金 融 費 率
全 産 業	7.9	6.0	▲ 1.1	5.2	▲ 1.9	▲ 9.3	0.0	10.5	22.6	10.0	▲ 1.9
製 造 業	10.1	8.9	▲ 1.6	8.6	▲ 2.2	▲10.3	0.5	10.8	23.7	11.8	▲ 1.1
織 維 工 業	23.1	25.0	11.5	23.1	0.0	0.0	▲ 3.8	20.8	29.2	12.5	0.0
鉄 鋼 ・ 金 属 製 品	14.3	14.3	14.3	14.3	7.1	▲ 7.1	0.0	21.4	42.9	28.6	0.0
一 般 機 械 等	9.7	9.7	▲ 3.2	11.7	▲ 1.7	▲10.0	0.0	4.8	19.4	3.2	▲ 5.0
一 般 ・ 精 密 機 械	11.8	14.7	▲ 5.9	8.8	▲ 2.9	▲ 8.8	2.9	8.8	23.5	11.8	2.9
建 設 ・ 輸 送 機 械	7.1	3.6	0.0	15.4	0.0	▲11.5	▲ 3.8	0.0	14.3	▲ 7.1	▲15.4
電 気 機 械	▲12.5	▲ 6.3	12.5	▲12.5	▲25.0	▲12.5	▲ 6.3	12.5	25.0	18.8	▲ 6.3
食 料 品	0.0	0.0	▲30.0	▲10.0	▲ 5.0	▲20.0	5.0	10.0	20.0	25.0	10.0
木 材 ・ 木 製 品	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	▲25.0	0.0
印 刷 ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	11.1	6.3	5.6	0.0	▲ 5.6	▲16.7	11.1	11.1	27.8	22.2	▲ 6.3
そ の 他 製 造 業	14.3	7.7	▲10.7	10.7	7.7	▲10.7	0.0	7.1	21.4	7.1	3.6
非 製 造 業	5.7	▲ 7.9	▲ 0.5	2.0	▲ 1.6	▲ 8.3	▲ 0.5	10.2	21.6	8.2	▲ 2.6
卸 売 業	4.3	0.0	▲ 1.1	1.1	2.3	▲ 6.7	▲ 1.1	12.0	22.2	8.9	▲ 3.3
食 料 ・ 飲 料	0.0	0.0	▲16.7	0.0	25.0	8.3	8.3	14.3	33.3	8.3	▲ 8.3
織 維 品	37.5	0.0	▲12.5	37.5	▲16.7	▲37.5	0.0	12.5	12.5	0.0	▲25.0
機 械 ・ 器 具 ・ 鉞 物 ・ 金 属	10.0	0.0	13.3	3.3	13.3	▲ 3.3	0.0	16.7	30.0	20.0	▲ 3.3
建 築 材 料	▲16.7	0.0	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 8.3	▲25.0	▲16.7	33.3	25.0	16.7	0.0
そ の 他 卸 売 業	0.0	0.0	▲ 3.6	▲ 7.1	▲11.5	0.0	0.0	▲ 3.6	10.7	▲ 3.6	3.6
小 売 業	9.1	0.0	9.1	9.1	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 4.5	4.5	9.1	0.0	▲ 9.1
建 設 業	2.8	▲ 7.9	▲ 5.9	2.6	0.0	▲ 2.6	▲ 2.6	13.2	21.1	10.5	2.6
運 輸 ・ 通 信 業	12.5	0.0	0.0	0.0	▲12.5	▲25.0	0.0	12.5	25.0	12.5	0.0
ホ テ ル ・ 温 泉 旅 館 業	10.0	0.0	12.5	0.0	0.0	▲20.0	10.0	▲20.0	30.0	▲10.0	▲10.0
サ ー ビ ス 業 そ の 他	7.7	▲ 8.3	▲ 4.2	0.0	▲ 7.7	▲12.5	3.8	15.4	26.9	15.4	0.0

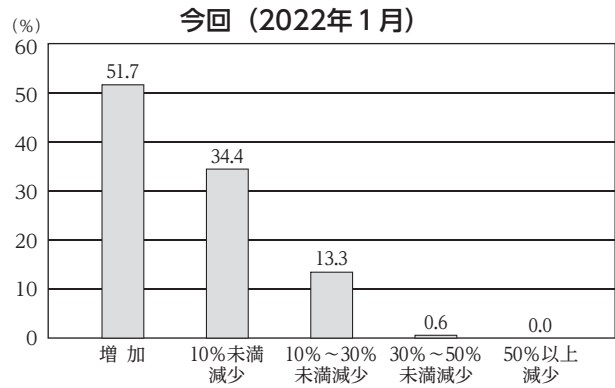
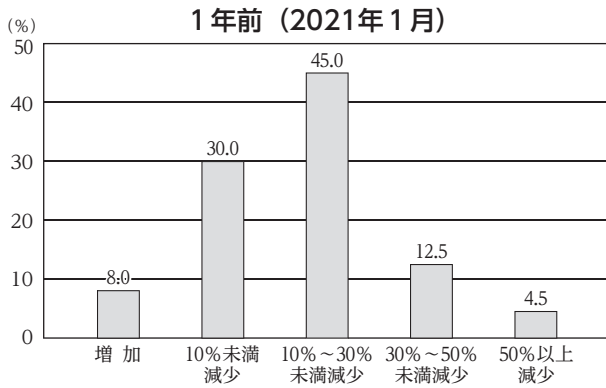
	4. 採算の見通し (構成比：%)				
	2022年1月～6月				
	償却後黒字	償却後とんとん	償却一部可能	償却前とんとん	償却前赤字
全産業	52.6	26.0	8.3	6.8	6.3
製造業	53.2	23.4	8.5	9.6	5.3
繊維工業	53.8	23.1	0.0	7.7	15.4
鉄鋼・金属製品	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0
一般機械等	64.5	22.6	0.0	9.7	3.2
一般・精密機械	55.6	33.3	0.0	5.6	5.6
建設・輸送機械	76.9	7.7	0.0	15.4	0.0
電気機械	50.0	25.0	12.5	12.5	0.0
食料品	10.0	20.0	40.0	20.0	10.0
木材・木製品	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
印刷・紙・紙加工品	66.7	22.2	0.0	11.1	0.0
その他製造業	50.0	14.3	21.4	7.1	7.1
非製造業	52.0	28.6	8.2	4.1	7.1
卸売業	47.8	37.0	6.5	2.2	6.5
食料・飲料	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0
繊維品	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0
機械・器具・鋳物・金属	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
建築材料	0.0	66.7	0.0	16.7	16.7
その他卸売業	57.1	14.3	21.4	0.0	7.1
小売業	45.5	18.2	9.1	18.2	9.1
建設業	63.2	31.6	5.3	0.0	0.0
運輸・通信業	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
ホテル・温泉旅館業	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0
サービス業その他	61.5	15.4	0.0	7.7	15.4

5. 新型コロナウイルス感染症に関する特別調査

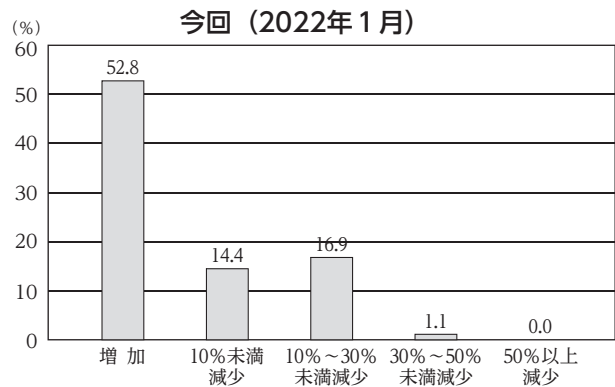
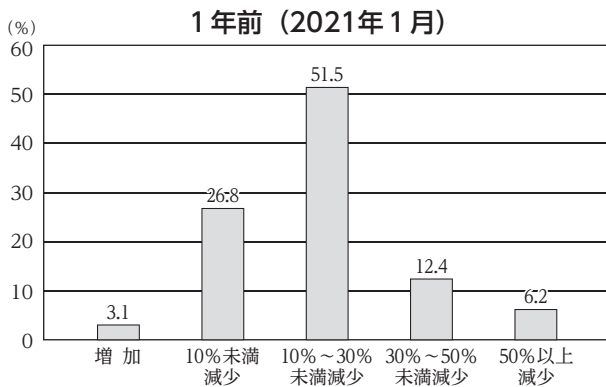
(1) 売上高

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高は直近6か月(2021年7~12月)とその前6か月(2021年1~6月)でどの程度変化しましたか？

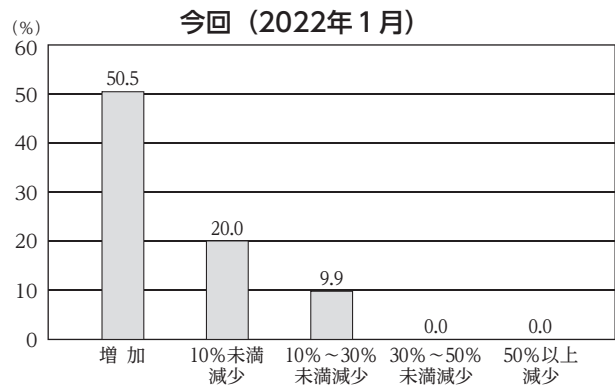
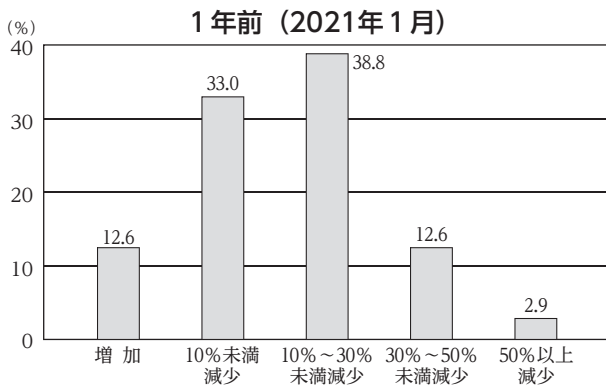
全産業



製造業



非製造業

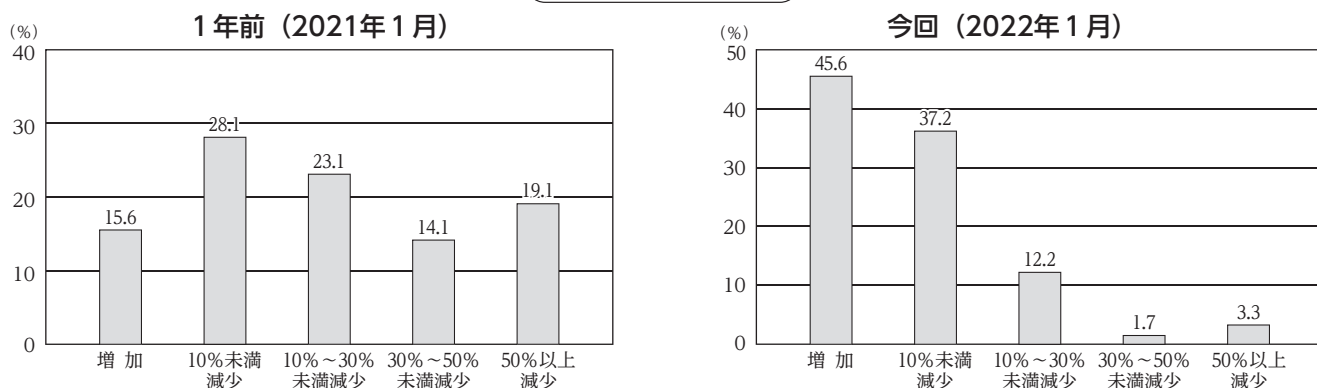


- ・全カテゴリにおいて、前半期に比べて売上高が「増加した」とする企業が過半数を占めている。緊急事態宣言の解除や経済活動の段階的な正常化を受けて、製造業、非製造業ともコロナで落ち込んだ売上が徐々に回復し始めている。
- ・また「30~50%未満減少」「50%以上減少」の企業は前回調査時点から大きく減少した。
- ・一方で「10%未満減少」「10~30%未満減少」と回答した企業も多く、コロナの影響は依然として根強いことがわかる。

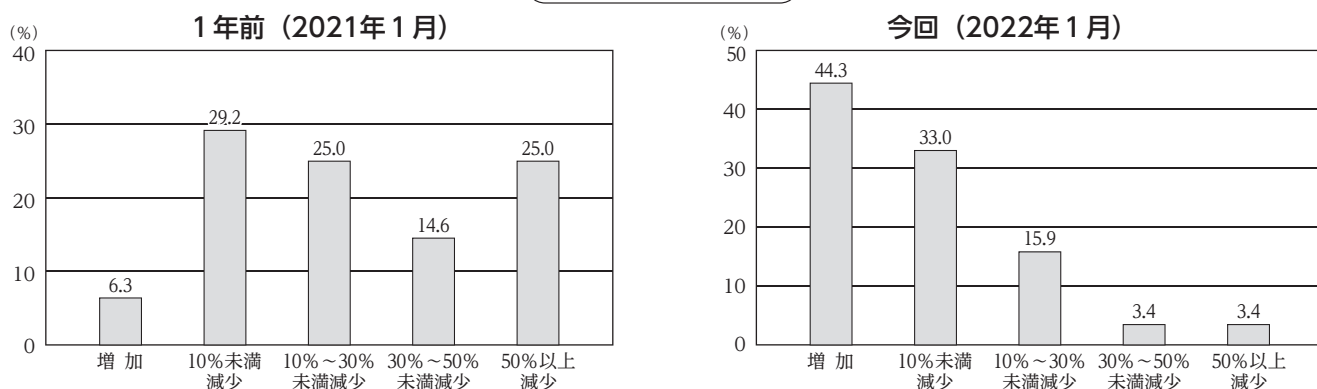
(2) 経常利益

新型コロナウイルス感染症の影響により、経常利益は直近6か月(2021年7~12月)とその前6か月(2021年1~6月)でどの程度変化しましたか？

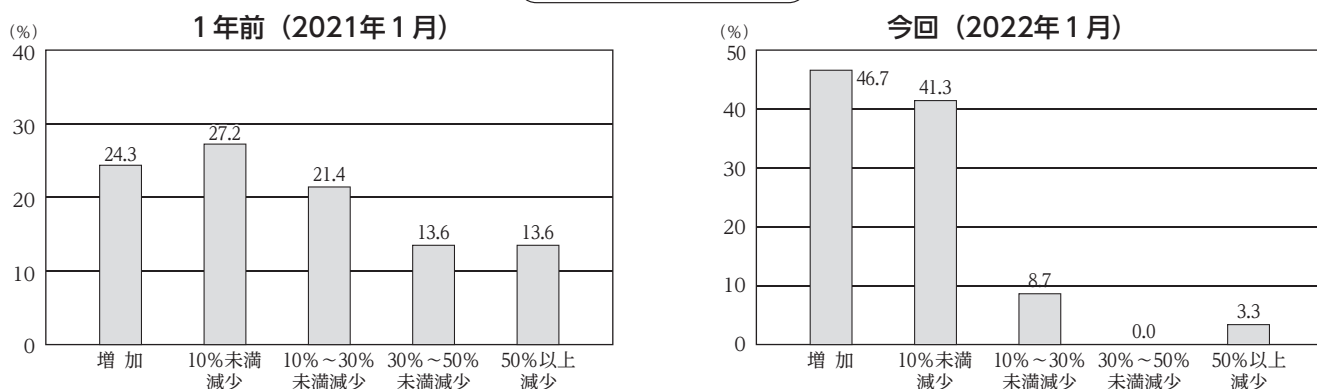
全産業



製造業



非製造業

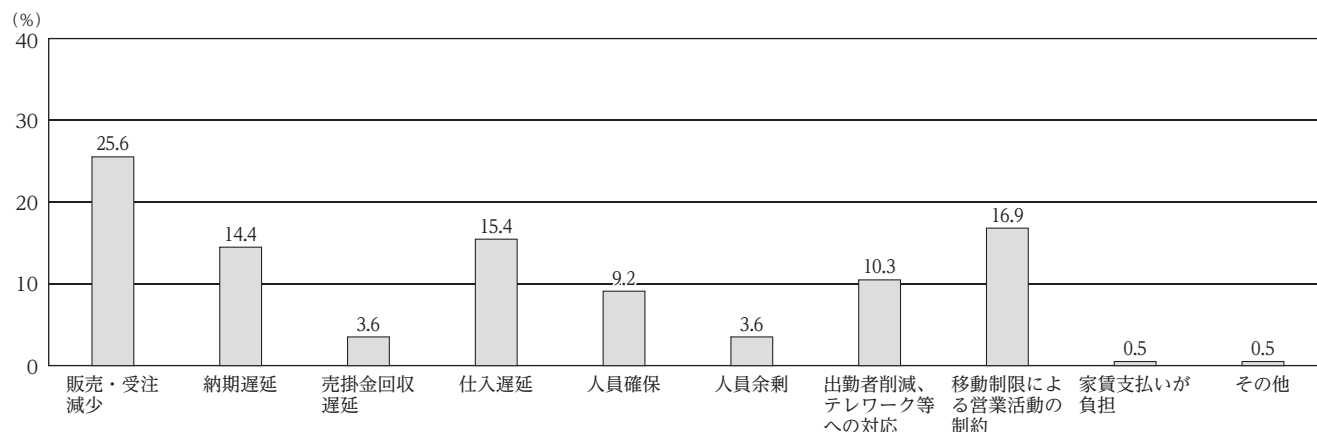


- ・売上高同様、前半期に比べて経常利益が「増加した」が全カテゴリで最多を占めている。次いで「10%未満減少」が続く。
- ・(1) 売上高では「50%以上減少」は見られなかったが、経常利益では「50%以上減少」が各カテゴリとも見られており、利益回復に遅れをとる企業が見受けられる。
- ・売上、利益とも同一業種内で回復スピードの二極化(K字回復)が見られ始めている。コロナ禍以前の水準に経済状況が回復しないことを前提に、他社に先んじてビジネスモデルの再構築やDXに取り組む必要があると考える。

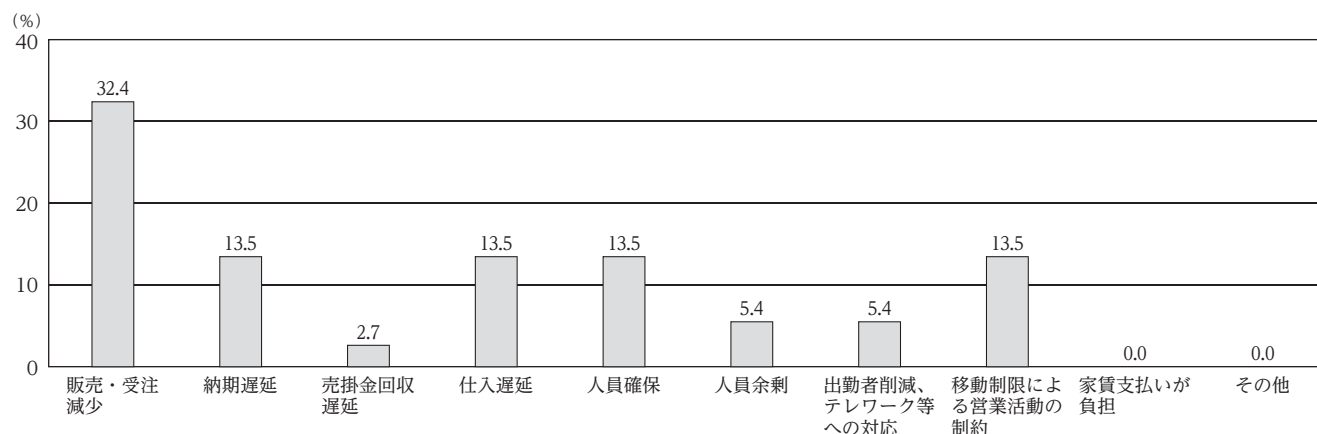
(3) 具体的な影響

新型コロナウイルス感染症により、現在具体的にどの様な影響を受けていますか？（複数回答可）

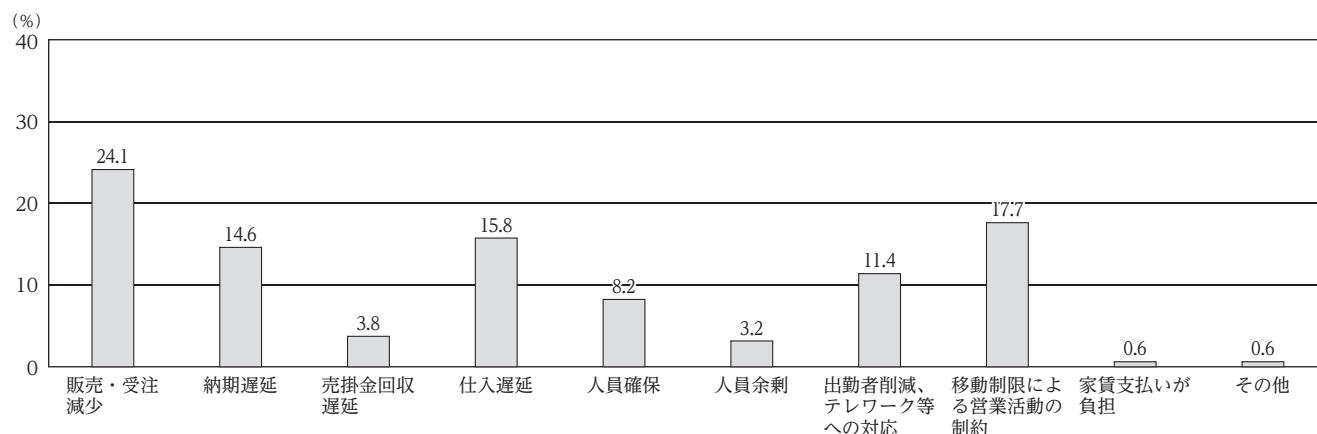
全産業



製造業



非製造業

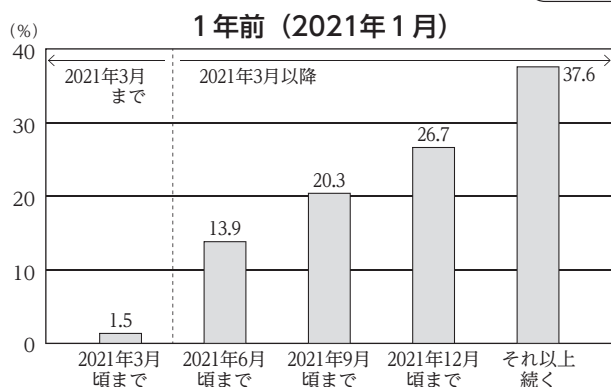


- ・いずれのカテゴリも「販売・受注減少」が最多となっている。コロナによる経済活動への影響は弱まりつつあるが、依然幅広い業種業態で正常化にはなお時間を要すと見られる。
- ・次いで「移動制限による営業活動の制約」「仕入遅延」などが続く。「人員確保」への負担も依然大きい。
- ・「出勤者削減、テレワーク等への対応」は非製造業で影響が大きい。ウィズコロナを見据え、新たなワークスタイルへの変革と対応が求められている。

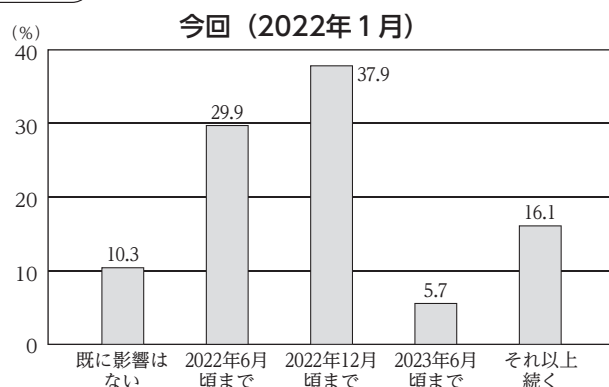
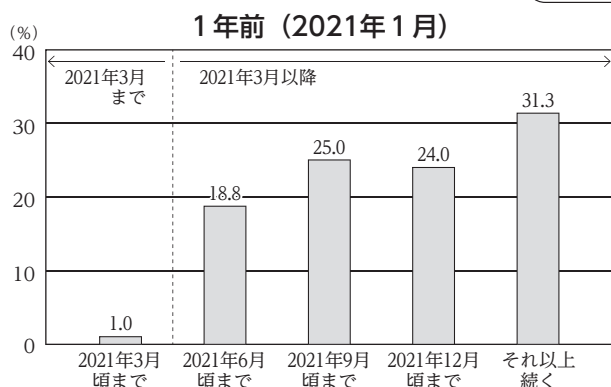
(4) 収束予想

新型コロナウイルス感染症の影響はいつまで続くと想定していますか？

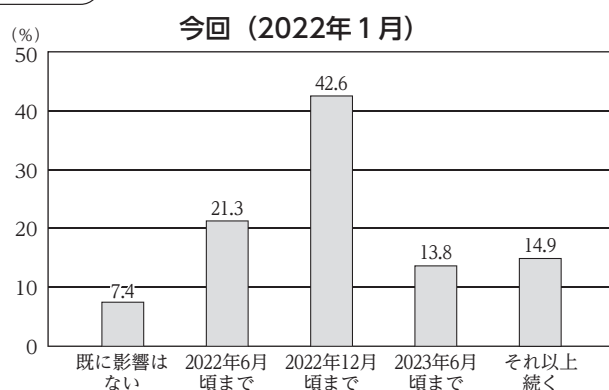
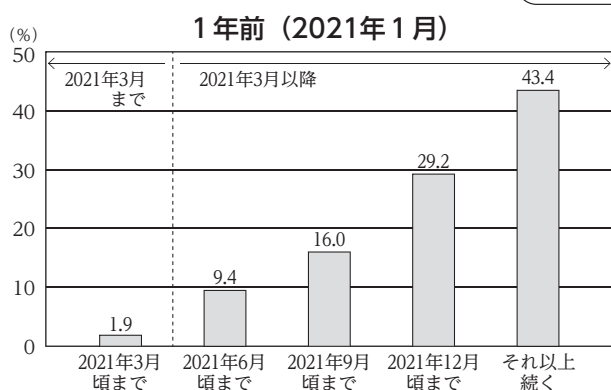
全産業



製造業



非製造業

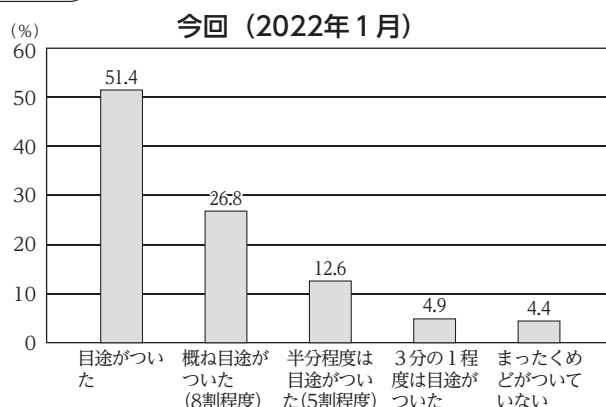
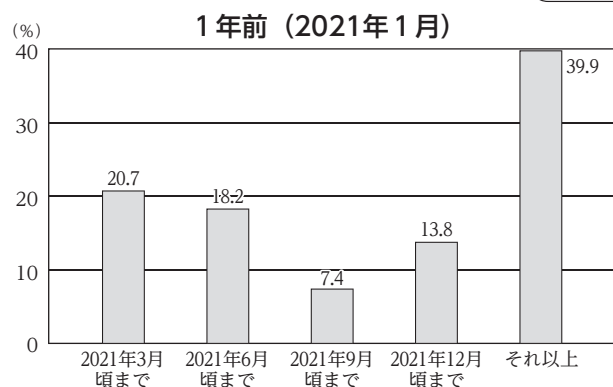


- ・全カテゴリにおいて「2022年12月頃まで」の回答が最多となっており、多くの方が年内いっぱいにはコロナの影響が持続すると見ている。
- ・製造業においては、建設・輸送機械などを中心に「既に影響はない」とする企業が見られる（カテゴリ全体の1割程度）。
- ・製造業に比べ、非製造業ではコロナの影響が長期化するとの回答が多い。その中でも建設業、サービス業その他で長期化を懸念する回答が目立つ。

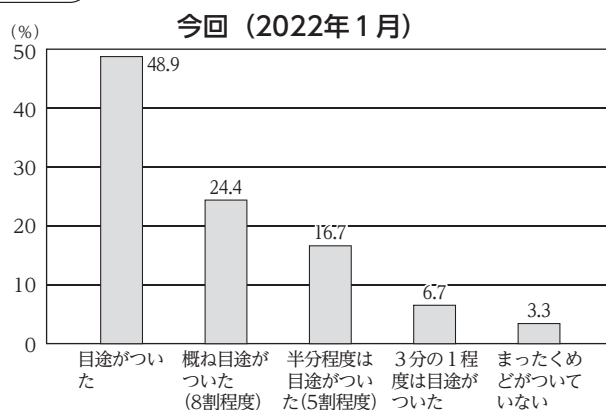
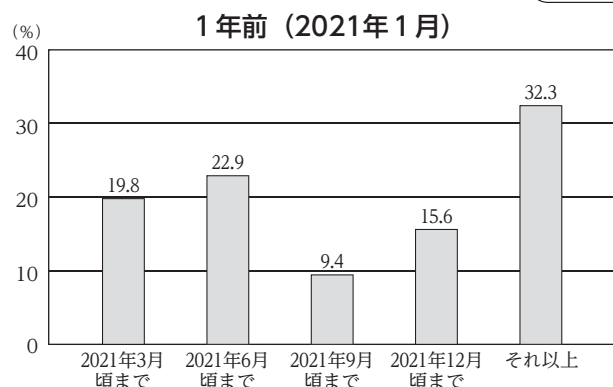
(5) 資金繰り

上記で想定されている期間につき、資金繰りはいつ頃まで目途がついていますか？

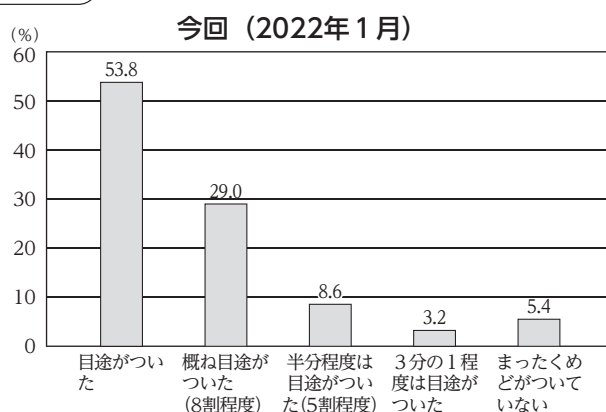
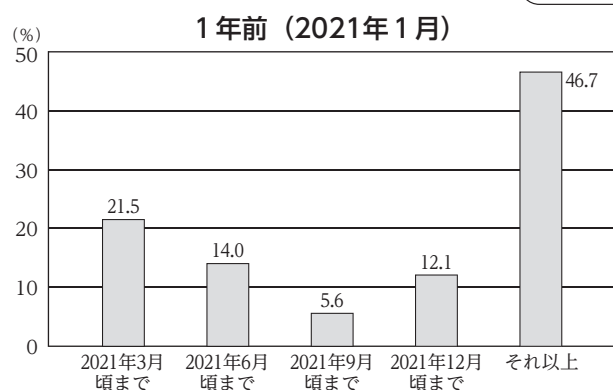
全産業



製造業



非製造業

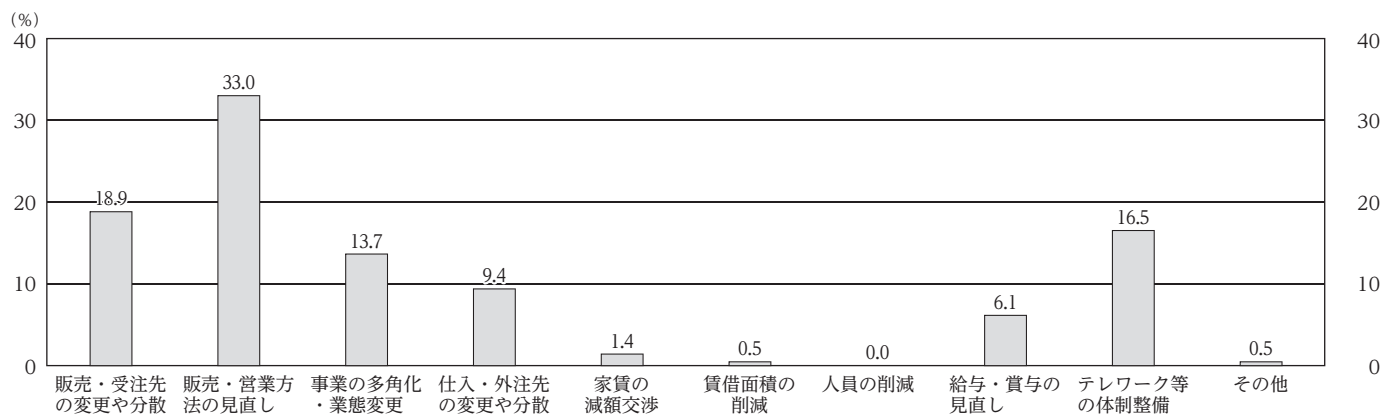


- ・各カテゴリとも「目途がついた」の割合が5割程度を占めている。「概ね目途がついた (8割程度)」まで含めると、全体の7~8割程度が資金繰りの目途が立っている。
- ・いわゆる「ゼロゼロ融資」等が幅広い業種に行き渡り、資金繰りの面では一服感が出ている一方で、非製造業を中心に「まったく目途がついていない」企業も一部みられる。

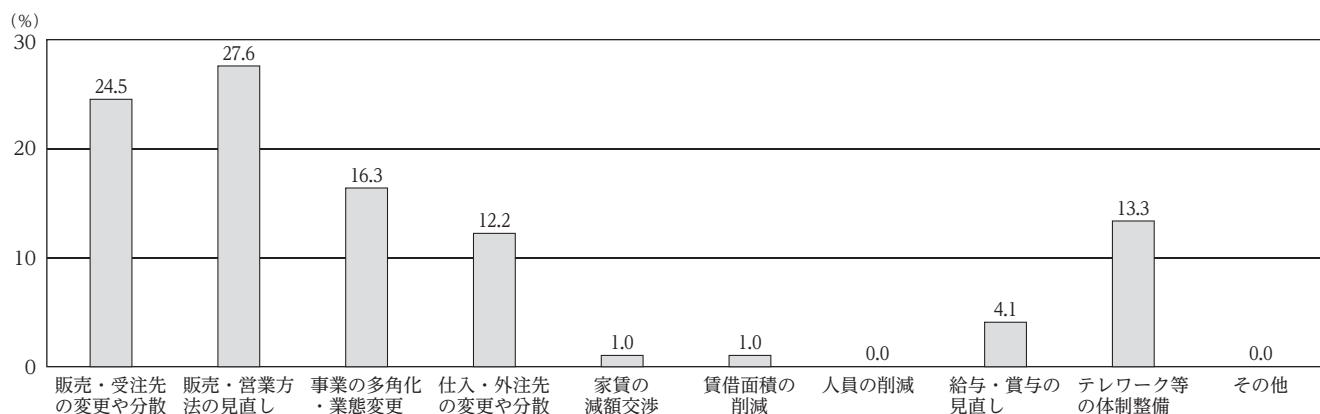
(6) 具体的な取組

新型コロナウイルス感染症の影響に対応するために、どのようなお取組みをされていますか？

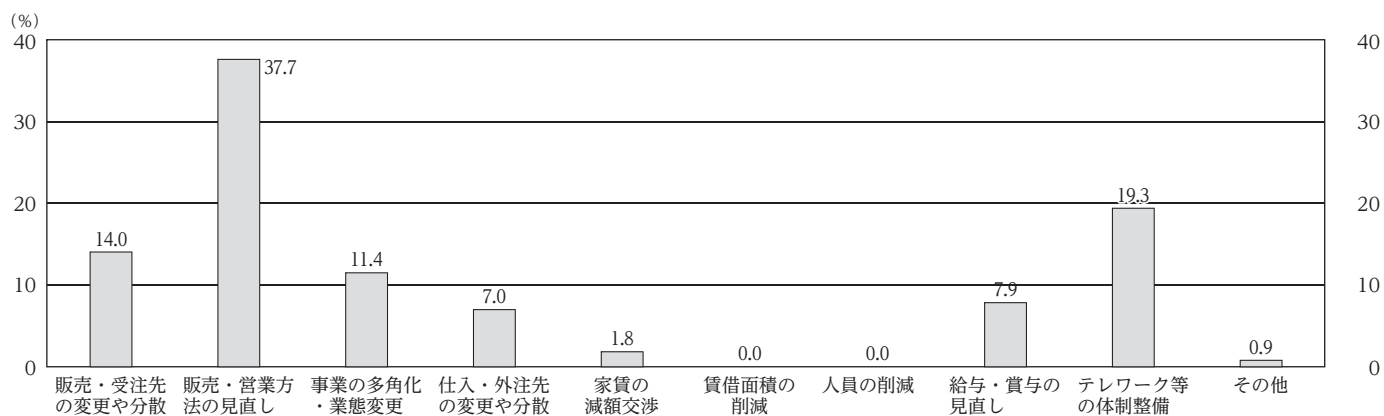
全産業



製造業



非製造業



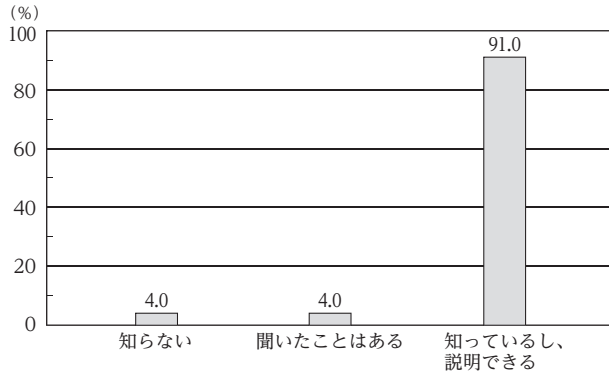
- ・「販売・営業方法の見直し」が製造業、非製造業双方で最多となった。
- ・次いで、製造業では「販売方法・受注先の変更や分散」が続く。多くの企業において、ウィズコロナを見据え、販売・仕入先といったサプライチェーンの多様化を図る動きが見られる。
- ・非製造業では「テレワーク等の体制整備」が続く。働き方改革を念頭に、従前体制からの組織・人員体制の見直しが加速する可能性が高い。

6. ESG・SDGsへの取組みに関する特別調査

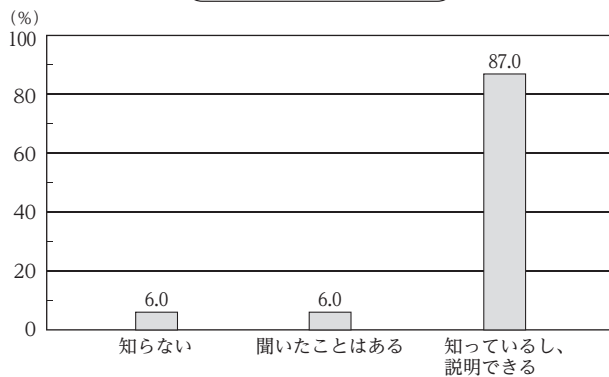
(1) 認知度

あなた(貴社)は、ESG・SDGsという言葉を知っていますか？

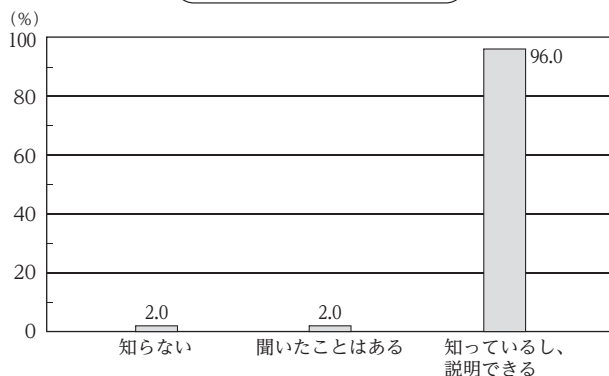
全産業



製造業



非製造業

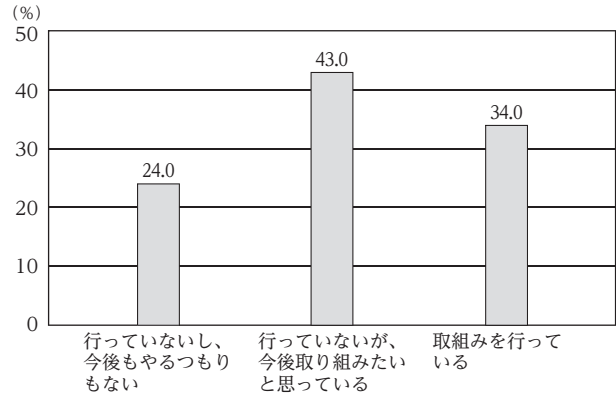


- 全てのカテゴリにおいて「知っているし、説明できる」が9割近くと高い割合を占めている。
- 「聞いたことはある」を含めると大多数の方が認知しており、ESG及びSDGsに対する関心の高さが伺える。

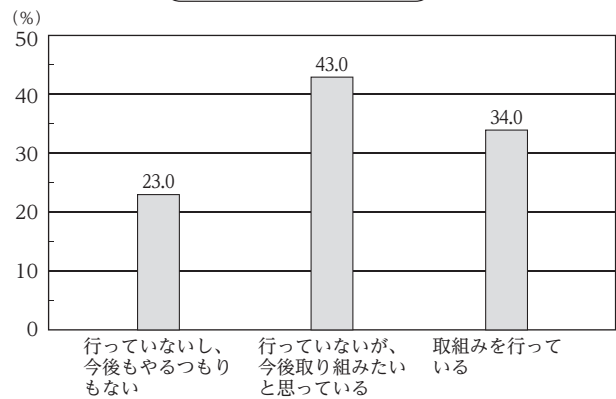
(2) 取組

あなた(貴社)は、ESG・SDGsという取組みを行っていますか？

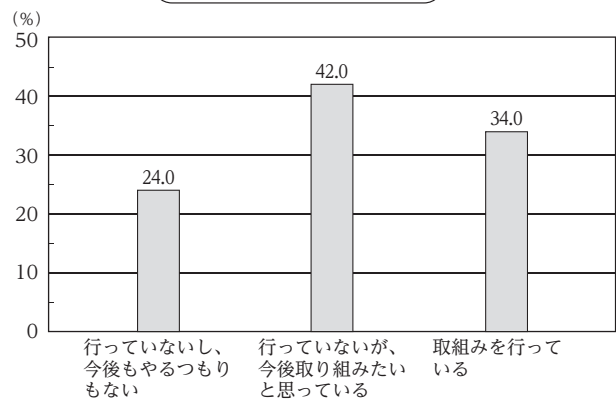
全産業



製造業



非製造業

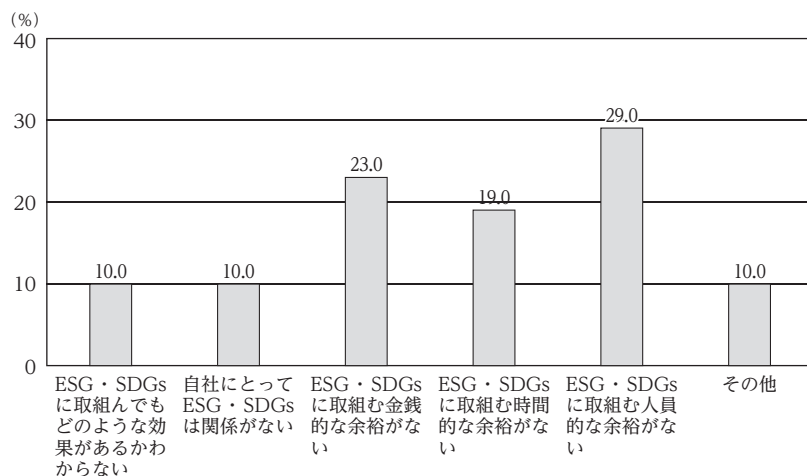


- 全てのカテゴリにおいて「取組みを行っている」が約3割、「行っていないが、今後取り組みたいと思っている」が約4割となっており、認知度だけではなく具体的な取組に対する意欲も高いことがわかる。
- 「行っていないし、今後やるつもりもない」が約2割強を占め、関心がない企業も依然多い。

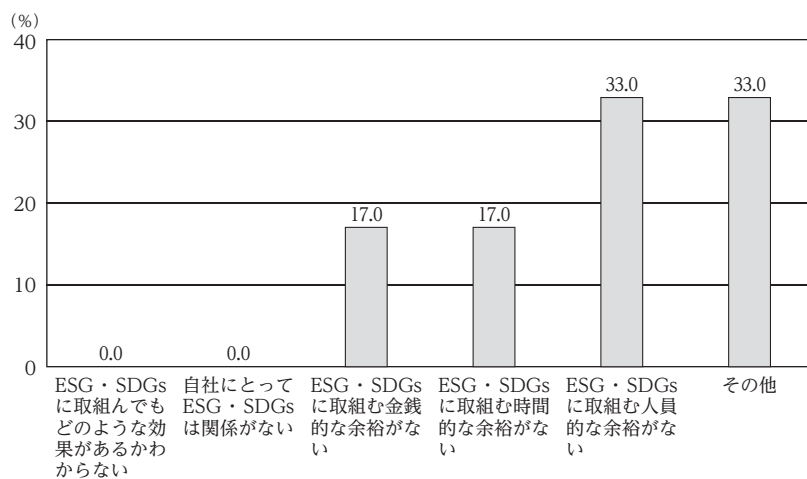
(3) 取組へのネック

ESG・SDGsの取組みを行わない理由について選択してください。

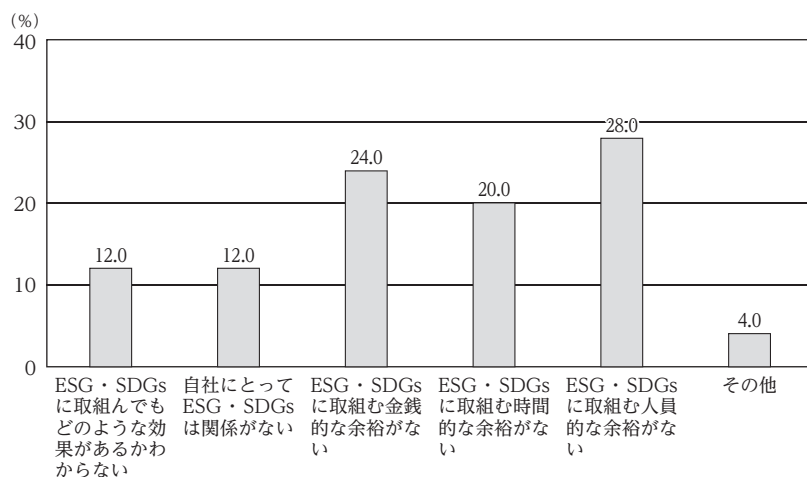
全産業



製造業



非製造業

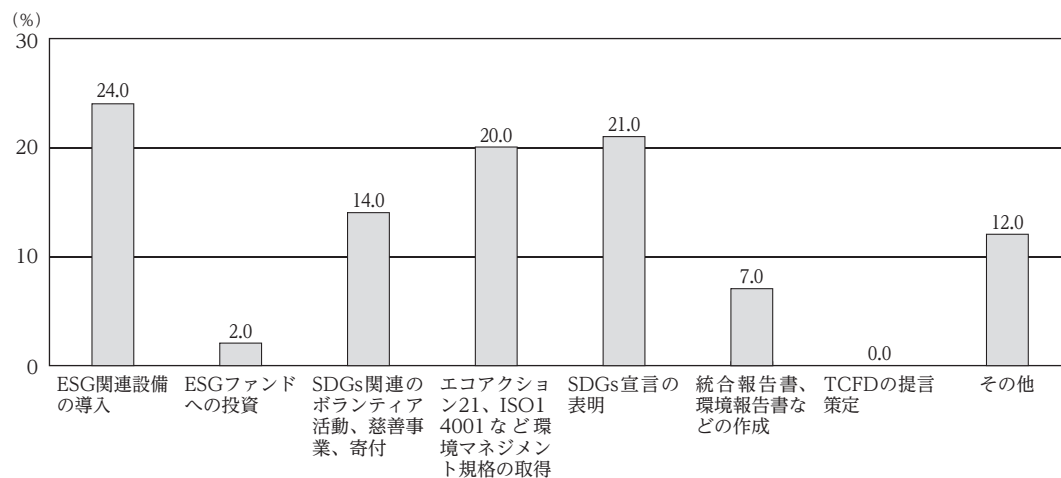


- ・「人材」「時間」「金銭」といった自社の経営リソースの不足に問題を感じている企業が多い。
- ・特にESG・SDGsに担当人材を割く人的余力のある企業は多くはない。必要に応じて外部資源の有効活用も検討することでネックを除去する必要がある。

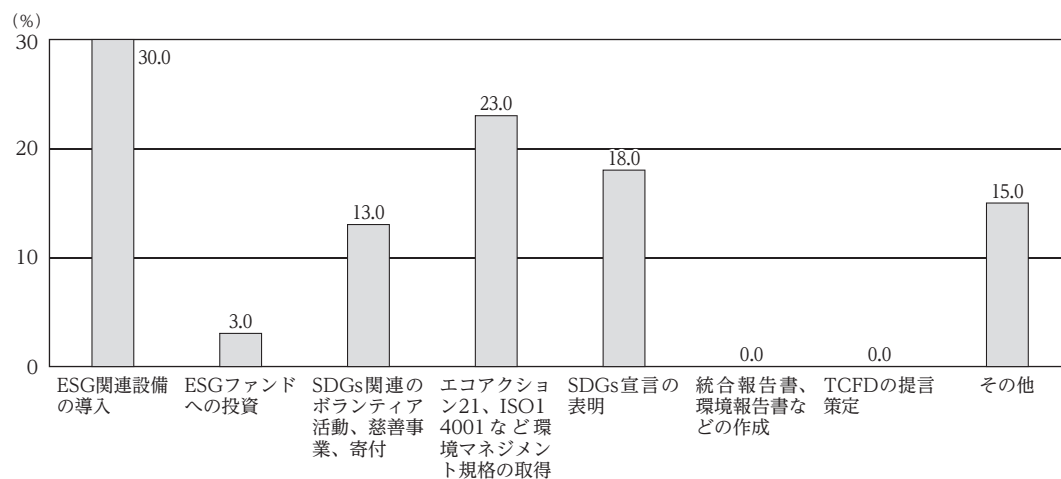
(4) 取組検討内容

あなた(貴社)が、ESG・SDGsの中で今後取り組みたいと考えている項目を選択してください。

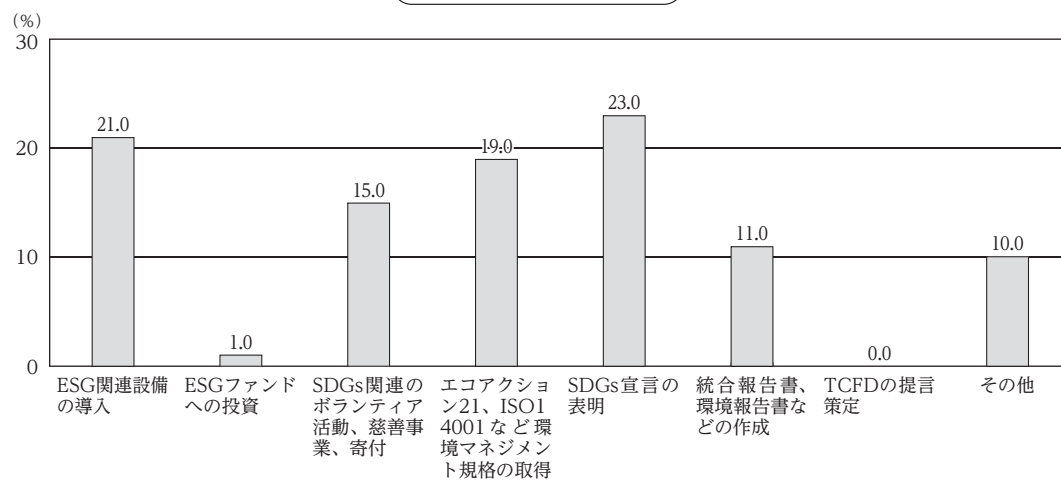
全産業



製造業



非製造業

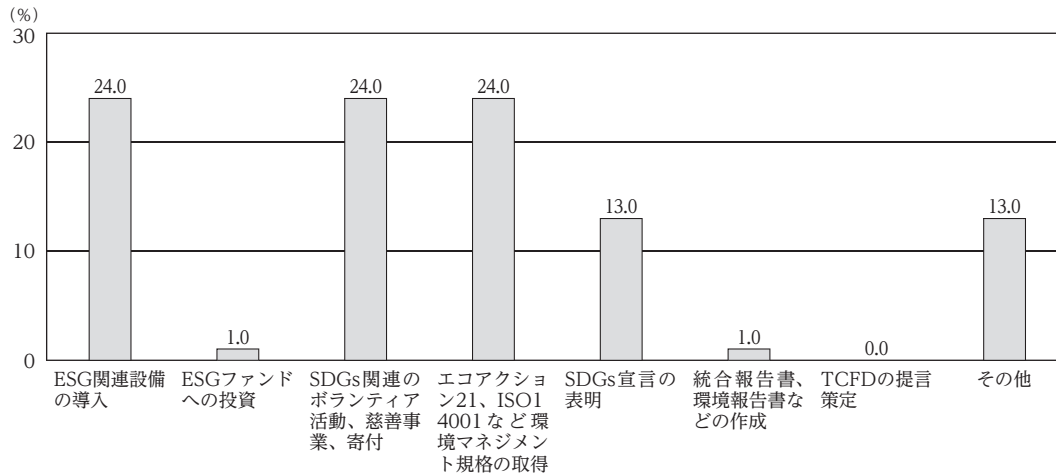


- ・「ESG関連設備の導入」「SDGs宣言の表明」「環境マネジメント規格の取得」への意欲が高いことがわかる。
- ・非製造業では「SDGs関連のボランティア活動、慈善事業、寄付」への興味が高い。

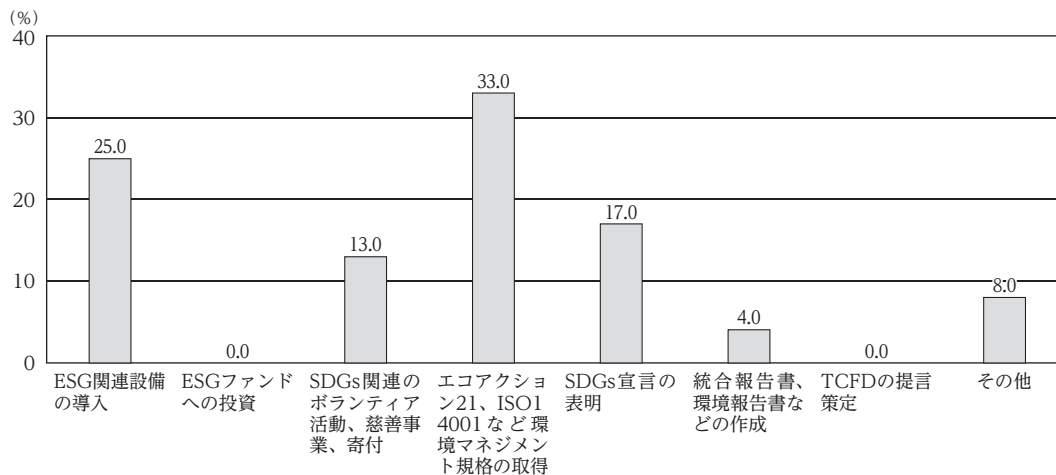
(5) 取組中の項目

あなた(貴社)がESG・SDGsの中で既に取り組んでいる項目を選択してください。

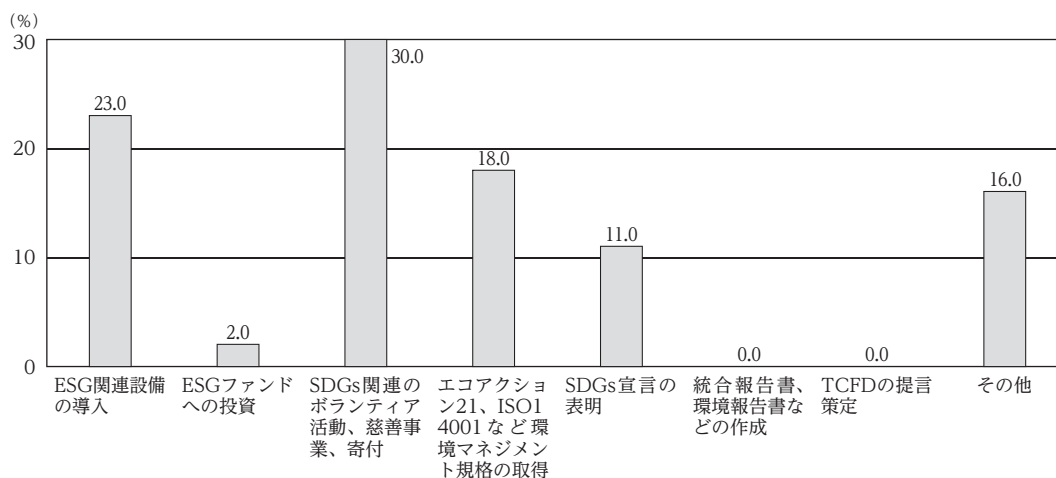
全産業



製造業



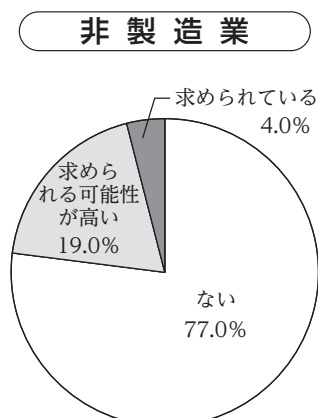
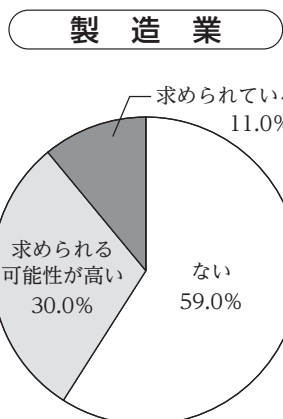
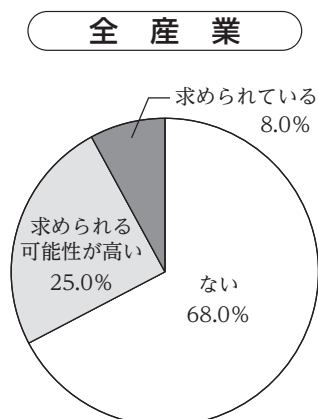
非製造業



- ・同業他社に先んじて、既に様々な取組に着手している企業も多い。自社に類する企業・業界の先行事例を研究し、自社にいかん活用できるかを考えてみることも重要である。
- ・「ESGファンドへの投資」に既に取り組んでいる先進的な企業もみられる。

(6) バイヤーからの要望

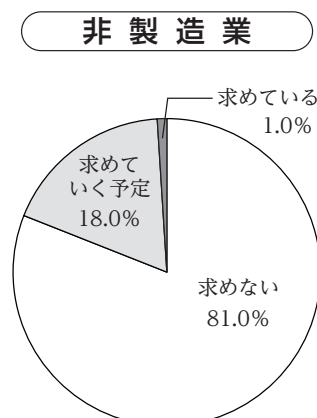
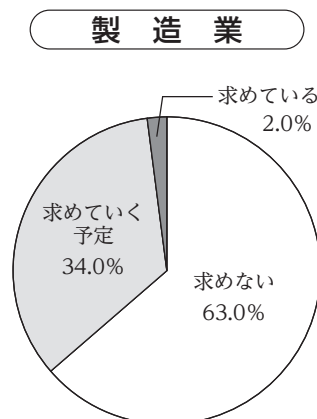
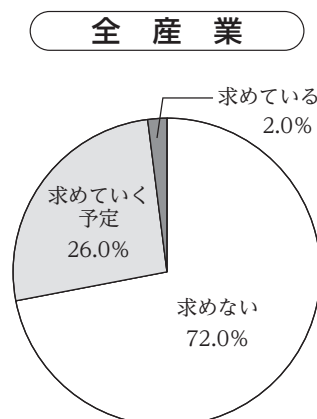
あなた(貴社)は、バイヤーからESG・SDGsの取組を求められたことがありますか？



- ・現在のところ、バイヤーから取組を求められている企業は限られている。製造業に比べ、非製造業では少ない。
- ・一方で今後「求められる可能性が高い」とする企業もみられ、あらかじめ対応が必要となることも考えられる。

(7) サプライヤーへの要望

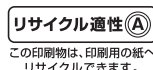
あなた(貴社)は、サプライヤーへESG・SDGsの取組を求めますか？



- ・現在のところ、サプライヤーに対して取組は求めているが、「求めていく予定」と考えている企業も多い。
- ・大手企業に限らず、ESG・SDGsへの対応が不十分な企業はサプライチェーンから除外されるリスクの上昇も十分考えられる。ステークホルダーに対する説明責任を果たす意味合いにおいても、今から対応策を社内で検討しておくことが重要である。

北國銀行 法人部

〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL076-223-9860



この印刷物は、グリーン基準に適合した印刷資材を使用して、グリーンプリンティング認定工場が印刷した環境配慮製品です。